

# 再稼働 争点化せず



年前の半分以下になった。

原発14基が建ち並び、「原発銀座」と呼ばれる福井県・若狭湾岸。その中心都市、敦賀市で4月、市長と市議のダブル選がある。福島第1原発事故は敦賀にも衝撃を与えたが、再稼働の是非は争点化しそうにない。原発の長期停止で地元経済は急速に冷え込む。先の見えない暮らしへの不安から、再稼働以外の選択肢が見いだせない現実がある。

敦賀市内でアルミ建材会社を営む堤利市さん(65)は「原発が動いていないと金が循環しない。窒息しそうや」とため息をつく。東日本大震災前は、日本原子力発電の社宅建て替えや発電所内の自動ドアの部品取り換えなど、原発関連の売り上げが年間3〜5割を占めたが、現在はほぼゼロだ。市内の取引先企業も設備投資を控え、総売り上げは4

市内には日本原電敦賀原発1、2号機と高速増殖原型炉「もんじゅ」が立地するが、いずれも再稼働の見通しが立っていない。個人消費の落ち込みも深刻だ。堤さんは震災後、繁華街に飲食店を出そうとする知人に「すぐに潰れるからやめておけ」と忠告した。知人は2013年11月に店をオープンさせたが、忘年会や新年会の時期でも客が入らず、4カ月で閉店した。

市によると、市内の原発では定期検査の作業員も含め10年3月に約4700人が働いていたが、今年1月は約3300人に減った。同市の産業別就業者の割合は第3次産業が約7割を占める。国の推計では、定期検査の作業員が12年度に敦賀市と隣の美浜町に落ちた宿泊費や飲食費などは、10年度より約5億8000万円減少した。政権が掲げる「地方創生」には、まだ具体策が見えない。目の前に衰退が迫るなかでは原発が頼りという構造がある。

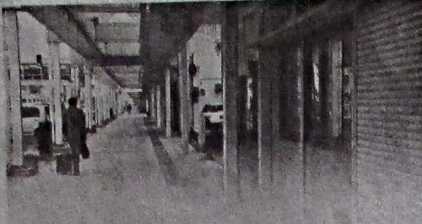
市長、市議選で、反原発を掲げる立候補予定者はほとんどいない。「この街で原発に関係ない者はおらん。早く動かしてもらわんと」。11年市議選以降、反原発の立場を鮮明にした今大地晴美市議(64)は住民から皮肉交じりの言葉をかけられる。今大地市議の11年市議選での得票は07年より1割以上減った。

福井新聞が昨年12月の衆院選前に実施した世論調査によると、敦賀市を含む福井2区の有権者の約25%が「すべての原発を動かすべきではない」と回答している。しかし再稼働が争点化する気配はない。今大地市議は「みんな生活がかかっているのに、疑問を感じても投票行動には結びつかないのでは」と話す。

全国原子力発電所所在地町村協議会会長を務め、今期限りで引退する河瀬一治・敦賀市長は毎日新聞の取材に語った。「どれだけ原子力に批判的な方がいるか、民意が把握できないような選挙では困る。(反原発候補が)出るのが普通だと思うので、そういう動きになればいいのですが」

【和田浩幸、近藤誠】

## 人口流出続く敦賀市



2011年の福島第1原発事故後、敦賀市では転出入の人数が逆転し、大幅な転出超過になった。写真はシャッターが目立つ市中心部の商店街

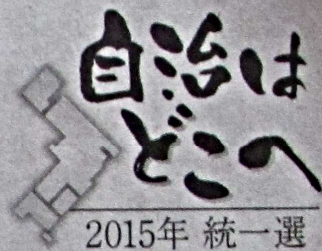


の学生を募集。正務、...

(第3種郵便物認可)

# 論激働稼再えた変会議

鹿児島県いちき串木野市議会(18人)は昨年12月、北隣の薩摩川内市と県が同意した九州電力川内原発の再稼働に反対する陳情を不採択とし、再稼働賛成の意思を示した。採決は8対9の1票差。激論が交わされ、議員一人一人の決断が問われた。市域のほぼ全てが原発から20キロ圏に入る人口3万の町で議会が活発化している。「内田久光、宝満志郎、横田愛、佐久間一輝」



「今は電力の安定供給に原発が必要」「原発からの距離や風向きを考えると、再稼働はやむを得ないでは済まされない」

昨年12月25日、いちき串木野市の12月議会最終本会議。「川内原発の再稼働に反対し廃炉を求める陳情」の採決を前に、議員の間で賛成、反対の討論が交わされた。再稼働に反対し、賛成の起立採決で立ち上がったのは採決に1人足りない8人。「起立少数でありません」。下迫田良信議長(66)が不採択を告げるまでに20秒を要した。「もっと票差がつくと思っていたので驚いた」。再稼働賛成派の議長にとっても1票差は予想外だった。「予定通りの採決ばかり」の地方議会とは異なる姿だった。

「苦渋の選択でした」。川内原発から南東17キロの山あいであい観光ブドウ園を営む

## 却脱から「採決の調和予定」



「日本のエネルギー事情を考えれば原発は必要」。12年前の初当選から原発賛成の立場を貫いてきたが、再稼働反対の陳情には賛成し、初めて反対派に回った。

「採決の前夜は、原発事故で苦しむ農家や再稼働反対を求める市民の姿が浮かび、眠れなかった」。支持者の間でも賛否が割れる中、心を動かされたのは、人口の半数を超す市民約1万5500人分の再稼働反対を求める署名だった。市議会は市内全16地区を回る報告会を定期的に行っている。東京電力福島第1原発事故後、市議を名指しして、再稼働への賛否やその理由を問う質問が頻繁に出るようになった。再稼働反対派の中里純人市議(61)は「市民の意識が全然変わった」と話す。有権者の声を背に議員が動いている。

茨城県北部の那珂市では、再稼働をにらんで「常設型」住民投票条例を制定する動きが市長主導で進む。那珂市は市内の全域が日本原子力発電東海第2原発(東海村)から20キロ圏に入る。那珂市を含む県内の周辺15市町村は立地自治体並みの安全協定締結に向けて日本原電と交渉している。海野徹市長は事前同意が認められた場合、住民投票に踏み切りたい考えた。

「常設型」は、一定の発議要件をクリアして請求があった住民投票は、議会の議決なしで自動的に実施される。市議会からは「議会の軽視」という反発もあるが、市長は「最大限、民意を反映させるのが首長の責任」として常設型にこだわる。再稼働問題を機に、自治体は果たすべき役割に敏感になった。「国任せの地方自治」が真剣な議論の中で変わり始めている。